



平成 20 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 12 月 10 日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL <http://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 劉 海濤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 竹下 謙治 TEL (03)5256-7684

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年1月期第3四半期	19,444 30.7	278 27.4	272 23.2	171 23.9
19年1月期第3四半期	14,874	218	221	138
19年1月期	21,995 —	346 —	357 —	206 —

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年1月期第3四半期	4,036 35	4,005 78
19年1月期第3四半期	3,634 69	—
19年1月期	5,431 46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期第3四半期	3,822	1,720	45.0	40,238 30
19年1月期第3四半期	3,170	700	22.1	18,446 78
19年1月期	2,457	802	32.7	20,992 69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期第3四半期	272	△ 78	683	1,288
19年1月期第3四半期	776	△ 63	△ 424	917
19年1月期	292	△ 37	△ 475	409

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年1月期	— —	— —	— —	— —	0 00
20年1月期	— —	— —	— —		0 00
20年1月期(予想)	— —	— —	— —		

3. 平成 20 年 1 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	29,508 34.2	548 58.0	528 47.7	329 59.3	7,695 91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
- (4) 会計監査人の関与： 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年2月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第3四半期	18,165	27.7	235	14.4	227	10.3	131	6.9
19年1月期第3四半期	14,227		205		206		123	
19年1月期	20,931	—	324	—	331	—	184	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年1月期第3四半期	3,112	46
19年1月期第3四半期	3,246	19
19年1月期	4,860	50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月期第3四半期	3,363	1,708	50.8	39,957	43
19年1月期第3四半期	2,823	736	26.1	19,377	42
19年1月期	2,130	828	38.9	21,670	63

6. 平成20年1月期の個別業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	28,000 33.8	500 53.9	480 44.8	288 55.8	6,736 84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における世界経済の状況は、米国のサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題が金融資本市場を揺るがし、又、一方原油をはじめとした商品市況は騰勢を強め実態経済にも影響を与える状況となっております。

一方、わが国経済は、7-9月期の実質国内総生産の成長率が前期比2.6%とプラス成長となったものの、内需低調の影響から当社の属する小売業は弱さが目立ち、個人消費は力強さに欠ける状態が続いております。

当社が属する家電業界においては、市場の成熟や個人消費の低調傾向も相俟って大手量販店の提携など業界再編の動きが顕在化し、当社もこれらの業界再編を含めた競争激化の影響を収益面で少なからず受けているものと考えております。

このような状況の中、家電・PCのネット通販事業者として国内トップクラスの売上規模を誇る当社は、大手量販店を含め競合他社との厳しい競争のもとネットショッピングにおける特性を最大限に引き出すべく、品揃えの強化又、納期の迅速化、納期表示の的確化などお客様の利便性向上に努めるとともにこれらの施策を着実に実行するために社内の業務フロー改善にも注力致しました。

一方、業容拡大に伴う人員の増加や取扱数量の増加に伴う物流関連費用の増加により全社的なコスト上昇要因となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高19,444百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益278百万円(前年同期比27.4%増)、経常利益272百万円(前年同期比23.2%増)、第3四半期純利益171百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①インターネット通販事業

当第3四半期連結会計期間におけるインターネット通販事業は、品揃えの強化や納期の迅速化、納期表示の的確化などお客様の利便性向上に努めるとともに更にお客様にショッピングを楽しんで頂ける「買い場」づくりやネット通販業界を先駆けて携帯電話のオンライン取次サービスを開始するなど集客力の強化とサービス向上を図りました。

その結果、売上高17,884百万円、営業利益214百万円となりました。

又、来客数は前年同期比71.3%増の10,288千人、購買客数は前年同期比92.2%増の471千人となり、上記の各項目とも前年比増加致しました。又、会員数は351千人増加し920千人となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における取扱品目の売上高及び売上構成は、パソコン3,567百万円(20.0%)、周辺機器/デジタルカメラ7,217百万円(40.5%)、家電6,013百万円(33.6%)その他1,087百万円(5.9%)となっております。

②その他の事業

その他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司(上海ストリーム)、思多励貿易(上海)有限公司(ストリーム上海)が属しており、当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業におきましては以下の状況となっております。

上海ストリームは、携帯電話やデジタルカメラ用の塗料の収益が伸びた他、太陽電池関連の機械、材料は安定した受注を確保することができました。

ストリーム上海は、トレハロースを主体に食品添加剤を販売いたしており、中国国内業者にも製品の信頼性が浸透し収益増につながりました。

以上の結果、その他の事業の売上高 1,560 百万円、営業利益 64 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ 1,341 百万円増加し、3,291 百万円となりました。これは主に株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ 25 百万円増加し、530 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、EC システム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ 447 百万円増加し、2,101 百万円となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加、販売促進を目的としたポイント制度導入による「ポイント引当金」の増加、また連結子会社における「短期借入金」の減少によるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 272 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 78 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 683 百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 878 百万円の増加となり、1,288 百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、272 百万円となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益が 268 百万円となった他、売上債権の増加額が 151 百万円、たな卸資産の増加額が 333 百万円、仕入債務の増加額が 517 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、78 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出 11 百万円、EC システム開発等に伴う有形固定資産の取得による支出 10 百万円、また EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 60 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、683 百万円となりました。これは株式の発行による収入 716 百万円、短期借入金の返済による支出 32 百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の収益計上は下期に偏る傾向があり特に年末商戦時期を中心とした当社第4四半期の業績動向が通期業績予想に対する進捗度に大きな影響を及ぼします。

現状におきましては、平成19年3月8日に公表した業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(添付資料)

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,037,847		1,289,479		410,579	
2. 受取手形及び売掛金		839,015		825,884		673,379	
3. たな卸資産		792,773		1,119,432		785,868	
4. 繰延税金資産		6,504		13,885		10,729	
5. その他		76,174		46,355		72,863	
貸倒引当金		△ 4,283		△ 3,883		△ 3,289	
流動資産合計		2,748,030	86.7	3,291,153	86.1	1,950,129	79.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	349		4,394		302	
(2) 車両運搬具	※1	8,051		8,128		7,280	
(3) 器具及び備品	※1	7,181	15,581	18,513	31,036	13,812	21,395
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		84,025		208,294		187,699	
(2) ソフトウェア仮勘定		50,000		—		—	
(3) 商標権		—		1,163		—	
(4) その他		87	134,113	87	209,545	87	187,787
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,840		3,840		3,840	
(2) 出資金		54,242		52,898		56,095	
(3) 差入保証金		209,818		229,727		234,501	
(4) その他		2,102	270,002	3,371	289,838	1,575	296,013
固定資産合計		419,698	13.2	530,420	13.9	505,196	20.5
III 繰延資産							
社債発行費		2,329		465		1,863	
繰延資産合計		2,329	0.1	465	0.0	1,863	0.1
資産合計		3,170,058	100.0	3,822,039	100.0	2,457,189	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,042,801		1,748,962		1,230,037		
2. 短期借入金		50,000		—		30,540		
3. 一年以内返済予定 長期借入金		55,176		—		—		
4. 一年以内償還予定社債		—		200,000		—		
5. 未払法人税等		33,546		23,592		111,129		
6. 前受金		19,398		21,453		21,189		
7. 賞与引当金		7,786		13,493		3,388		
8. ポイント引当金		—		14,471		—		
9. その他		54,046		78,938		55,692		
流動負債合計		2,262,755	71.4	2,100,911	55.0	1,451,976	59.1	
II 固定負債								
1. 社債		200,000		—		200,000		
2. 長期借入金		4,837		—		—		
3. 繰延税金負債		1,488		941		2,242		
固定負債合計		206,325	6.5	941	0.0	202,242	8.2	
負債合計		2,469,080	77.9	2,101,852	55.0	1,654,218	67.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		230,000	7.2	619,625	16.2	245,000	10.0	
2. 資本剰余金		170,000	5.4	559,625	14.7	185,000	7.5	
3. 利益剰余金		292,578	9.2	532,071	13.9	360,986	14.7	
株主資本合計		692,578	21.8	1,711,321	44.8	790,986	32.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		2,168	0.1	1,372	0.0	3,268	0.1	
2. 為替換算調整勘定		6,230	0.2	7,493	0.2	8,715	0.4	
評価・換算差額等合計		8,399	0.3	8,865	0.2	11,983	0.5	
純資産合計		700,977	22.1	1,720,187	45.0	802,970	32.7	
負債純資産合計		3,170,058	100.0	3,822,039	100.0	2,457,189	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		14,874,082	100.0		19,444,208	100.0		21,995,318	100.0	
II 売上原価			13,786,990	92.7		17,995,786	92.6		20,390,337	92.7	
売上総利益			1,087,092	7.3		1,448,421	7.4		1,604,981	7.3	
III 販売費及び一般管理費			868,264	5.8		1,169,584	6.0		1,258,145	5.7	
営業利益			218,827	1.5		278,837	1.4		346,835	1.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			653			3,389			1,142		
2. 為替差益			2,716			1,904			4,871		
3. 受取手数料			3,571			4,735			5,996		
4. 受取販売報奨金			3,688			6,735			9,639		
5. 受取システム手数料		—			11,021			—			
6. その他		195	10,825	0.1	1,994	29,779	0.2	203	21,853	0.1	
V 営業外費用											
1. 支払利息		6,036			1,437			7,406			
2. 社債発行費償却		1,397			1,397			1,863			
3. 株式交付費		—			33,117			1,345			
4. その他		940	8,374	0.1	95	36,047	0.2	537	11,153	0.1	
経常利益			221,279	1.5		272,569	1.4		357,535	1.6	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額	※2	1,970			—			2,964			
2. 固定資産売却益		—	1,970	0.0	1,180	1,180	0.0	—	2,964	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※3	412			2,788			621			
2. 受取賠償金精算損		101			—			242			
3. 事務所移転費用		—	514	0.0	2,090	4,878	0.0	—	864	0.0	
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益			222,735	1.5		268,871	1.4		359,635	1.6	
法人税、住民税 及び事業税		80,504			100,942			153,221			
法人税等調整額		4,112	84,616	0.6	△ 3,156	97,786	0.5	△ 112	153,109	0.7	
第3四半期(当期)純利益			138,118	0.9		171,084	0.9		206,525	0.9	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成18年1月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
第3四半期連結会計期間中の変動額								
第3四半期純利益	—	—	138,118	138,118	—	—	—	138,118
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△ 14	2,371	2,357	2,357
第3四半期連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	138,118	138,118	△ 14	2,371	2,357	140,475
平成18年10月31日残高（千円）	230,000	170,000	292,578	692,578	2,168	6,230	8,399	700,977

当第3四半期連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年10月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成19年1月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
第3四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	—	749,250	—	—	—	749,250
第3四半期純利益	—	—	171,084	171,084	—	—	—	171,084
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△ 1,896	△ 1,221	△ 3,118	△ 3,118
第3四半期連結会計年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	171,084	920,334	△ 1,896	△ 1,221	△ 3,118	917,216
平成19年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	532,071	1,711,321	1,372	7,493	8,865	1,720,187

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成18年1月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中変動額								
新株の発行	15,000	15,000	—	30,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	206,525	206,525	—	—	—	206,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年1月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		222,735	268,871	359,635
減価償却費		18,832	47,267	29,469
賞与引当金の増加額		5,326	10,105	927
ポイント引当金の増減額		—	14,471	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 1,970	593	△ 2,964
受取利息及び受取配当金		△ 680	△ 3,393	△ 1,169
支払利息及び社債利息		6,036	1,437	7,406
固定資産売却損益		412	1,607	621
株式交付費		—	33,117	1,345
社債発行費		1,397	1,397	1,863
売上債権の増減額(△は増加)		53,133	△ 151,400	223,337
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 353,937	△ 333,527	△ 346,844
仕入債務の増減額(△は減少)		1,040,295	517,608	223,706
前受金の増減額(△は減少)		△ 72,226	262	△ 70,435
その他		△ 9,859	49,382	△ 7,124
小計		909,493	457,803	419,775
利息及び配当金の受取額		685	3,401	1,171
利息の支払額		△ 5,315	△ 957	△ 6,874
法人税等の支払額		△ 128,140	△ 188,009	△ 121,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		776,723	272,237	292,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 488	△ 450	△ 658
定期預金の払戻しによる収入		—	—	120,075
有形固定資産の取得による支出		△ 4,490	△ 21,749	△ 12,104
無形固定資産の取得による支出		△ 59,209	△ 60,373	△ 124,458
貸付金による支出		—	△ 3,300	—
有形固定資産の売却による収入		388	2,493	3,083
差入保証金の差入による支出		—	—	△ 24,731
差入保証金の返還による収入		—	4,806	—
その他		617	355	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 63,181	△ 78,217	△ 37,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	—	480,540
短期借入金の返済による支出		△ 350,000	△ 32,420	△ 800,000
長期借入金の返済による支出		△ 124,647	—	△ 184,660
株式発行による収入		—	716,132	28,654
その他		0	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 424,646	683,712	△ 475,465
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,538	717	3,172
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		290,432	878,450	△ 216,929
VI 現金及び現金同等物の期首残高		626,658	409,729	626,658
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※	917,091	1,288,179	409,729

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司	同左	同左
2 連結子会社の第3四半期決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の第3四半期の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から、連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 ①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	①株式交付費 同左	①株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	②社債発行費 同左	②社債発行費 同左
	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左	②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
	③ポイント引当金 _____	③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	③ポイント引当金 _____
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は700,977千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計年度における四半期連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>平成19年5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当第3四半期連結会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p> <p>これにより、営業費用が14,471千円計上され、営業利益、経常利益、税金等調整前第3四半期純利益及び第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,357千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,318千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,428千円
—————	2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 ー千円 ————— 差引額 200,000千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 172,227千円 給料手当及び賞与 154,599千円 賞与引当金繰入額 9,727千円 支払手数料 135,804千円 販売手数料 144,654千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 275,870千円 給料手当及び賞与 187,295千円 賞与引当金繰入額 13,493千円 支払手数料 157,832千円 販売手数料 123,917千円 貸倒引当金繰入額 593千円 ポイント引当金繰入額 14,471千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 266,378千円 給料手当及び賞与 221,210千円 賞与引当金繰入額 3,388千円 支払手数料 200,530千円 販売手数料 209,658千円
—————	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 1,180千円	—————
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 299千円 器具及び備品 112千円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 279千円 器具及び備品 392千円 本社移転に伴う保証金償却 619千円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 307千円 器具及び備品 115千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 182千円 器具及び備品 17千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,000	—	—	38,000

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,250	4,500	—	42,750

(注) 普通株式の増加株式数4,500株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	38,000	250	—	38,250

（注）普通株式の増加株式数 250 株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年10月31日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,037,847</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 120,755</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高</td><td>917,091</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,037,847	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 120,755	現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高	917,091	<p>※ 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年10月31日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,289,479</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 1,300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高</td><td>1,288,179</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,289,479	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,300	現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高	1,288,179	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年1月31日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>410,579</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 850</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td>409,729</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	410,579	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 850	現金及び現金同等物の期末残高	409,729
現金及び預金勘定	1,037,847																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 120,755																			
現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高	917,091																			
現金及び預金勘定	1,289,479																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,300																			
現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高	1,288,179																			
現金及び預金勘定	410,579																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 850																			
現金及び現金同等物の期末残高	409,729																			

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>8,165</td><td>17,496</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>17,550</td><td>32,821</td></tr> <tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>25,715</td><td>50,317</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>14,975千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>36,715千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,690千円</td></tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>4,112千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,787千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>444千円</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	8,165	17,496	ソフトウェア	50,372	17,550	32,821	合計	76,033	25,715	50,317	1年内	14,975千円	1年超	36,715千円	合計	51,690千円	支払リース料	4,112千円	減価償却費相当額	3,787千円	支払利息相当額	444千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>13,066</td><td>22,126</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>27,625</td><td>22,746</td></tr> <tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>40,691</td><td>44,873</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>17,287千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>29,185千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>46,472千円</td></tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>13,717千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,624千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1,312千円</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	13,066	22,126	ソフトウェア	50,372	27,625	22,746	合計	85,565	40,691	44,873	1年内	17,287千円	1年超	29,185千円	合計	46,472千円	支払リース料	13,717千円	減価償却費相当額	12,624千円	支払利息相当額	1,312千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr> <tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>15,097千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>32,894千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>47,992千円</td></tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>16,450千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>15,149千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1,837千円</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	9,433	16,227	ソフトウェア	50,372	20,069	30,302	合計	76,033	29,503	46,530	1年内	15,097千円	1年超	32,894千円	合計	47,992千円	支払リース料	16,450千円	減価償却費相当額	15,149千円	支払利息相当額	1,837千円
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	25,661	8,165	17,496																																																																																			
ソフトウェア	50,372	17,550	32,821																																																																																			
合計	76,033	25,715	50,317																																																																																			
1年内	14,975千円																																																																																					
1年超	36,715千円																																																																																					
合計	51,690千円																																																																																					
支払リース料	4,112千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,787千円																																																																																					
支払利息相当額	444千円																																																																																					
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	35,193	13,066	22,126																																																																																			
ソフトウェア	50,372	27,625	22,746																																																																																			
合計	85,565	40,691	44,873																																																																																			
1年内	17,287千円																																																																																					
1年超	29,185千円																																																																																					
合計	46,472千円																																																																																					
支払リース料	13,717千円																																																																																					
減価償却費相当額	12,624千円																																																																																					
支払利息相当額	1,312千円																																																																																					
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	25,661	9,433	16,227																																																																																			
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302																																																																																			
合計	76,033	29,503	46,530																																																																																			
1年内	15,097千円																																																																																					
1年超	32,894千円																																																																																					
合計	47,992千円																																																																																					
支払リース料	16,450千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,149千円																																																																																					
支払利息相当額	1,837千円																																																																																					

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	3,840	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)及び前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)及び前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日）

インターネット通販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,884,006	1,560,202	19,444,208	—	19,444,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,884,006	1,560,202	19,444,208	—	19,444,208
営業費用	17,669,494	1,495,876	19,165,371	—	19,165,371
営業利益	214,511	64,325	278,837	—	278,837

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	—	21,995,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	178,388	178,388	△ 178,388	—
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間（自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年10月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,106,978	1,337,229	19,444,208	—	19,444,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,990	11,072	70,063	△ 70,063	—
計	18,165,968	1,348,302	19,514,271	△ 70,063	19,444,208
営業費用	17,930,848	1,301,988	19,232,837	△ 67,466	19,165,371
営業利益	235,120	46,313	281,434	△ 2,597	278,837

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	—	21,995,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,388	—	178,388	△ 178,388	—
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)及び前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 18,446円78銭	1株当たり純資産額 40,238円30銭	1株当たり純資産額 20,992円69銭
1株当たり第3四半期 純利益金額 3,634円69銭	1株当たり第3四半期 純利益金額 4,036円35銭	1株当たり当期純利益 5,431円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、新株予約権の残高は ありますが、当社株式は非上場であり、期中 平均株価が把握できませんので記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 4,005円78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株予約権の残高はありま すが、当社株式は非上場であり、期中平均株 価が把握できませんので記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
第3四半期(当期)純利益 (千円)	138,118	171,084	206,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益 (千円)	138,118	171,084	206,525
期中平均株式数 (株)	38,000	42,386	38,024
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に用いら れた第3四半期(当期)純利益調整 額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数(新株予約権) (株)	—	324	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 潜在株式の数 1,000株	—	新株予約権2種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		<p>当社は、平成19年1月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年2月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年1月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年2月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年2月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。</p> <p>1. 新株式発行について</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000株</p> <p>(3) 発行価額 一株につき 127,500円</p> <p>(4) 発行価格 一株につき 180,000円</p> <p>(5) 引受価額 一株につき 166,500円</p> <p>(6) 発行価額の総額 510,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 666,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 333,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成19年2月19日</p> <p>(10) 配当起算日 平成19年2月1日</p> <p>(11) 資金の用途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		<p>2. 株式売出について</p> <p>(1) 売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限 500 株</p> <p>(2) 売出価格 180,000 円</p> <p>(3) 売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 500 株</p> <p>(4) 売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記1により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。</p> <p>(5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>(6) 証券会社申込受付期間 平成19年2月13日(火曜日)から 平成19年2月16日(金曜日)まで</p> <p>(7) 申込株数単位 1 株</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		<p>(8) 株券受渡期日 平成19年2月20日(火曜日)</p> <p>(9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。</p> <p>(10) ただし、上記1において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>

(添付資料)

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		924,196		1,075,732		202,040	
2. 売掛金		499,537		479,947		447,752	
3. たな卸資産		746,276		1,089,020		749,394	
4. 繰延税金資産		6,443		12,343		10,229	
5. その他		67,782		28,270		62,102	
貸倒引当金		△ 4,283		△ 3,883		△ 3,289	
流動資産合計		2,239,953	79.3	2,681,431	79.7	1,468,229	68.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	349		4,394		302	
(2) 車両運搬具	※1	3,058		1,949		2,562	
(3) 器具及び備品	※1	5,146		15,801		11,153	
有形固定資産合計		8,554	0.3	22,145	0.7	14,019	0.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		83,474		207,730		187,189	
(2) ソフトウェア仮勘定		50,000		—		—	
(3) 商標権		—		1,163		—	
(4) その他		87		87		87	
無形固定資産合計		133,561	4.7	208,981	6.2	187,276	8.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,840		3,840		3,840	
(2) 関係会社出資金		133,362		133,362		133,362	
(3) 出資金		54,242		52,898		56,095	
(4) 差入保証金		209,073		228,963		233,739	
(5) 長期未収入金		36,957		28,284		30,344	
(6) その他		1,654		3,371		1,232	
投資その他の資産合計		439,129	15.6	450,720	13.4	458,614	21.5
固定資産合計		581,245	20.6	681,847	20.3	659,910	31.0
III 繰延資産							
社債発行費		2,329		465		1,863	
繰延資産合計		2,329	0.1	465	0.0	1,863	0.1
資産合計		2,823,528	100.0	3,363,745	100.0	2,130,003	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,656,616		1,316,501		914,025	
2. 短期借入金		50,000		—		—	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		55,176		—		—	
4. 一年以内償還予定社債		—		200,000		—	
5. 未払法人税等		34,764		17,536		109,535	
6. 前受金		19,392		17,919		20,770	
7. 賞与引当金		7,786		11,808		3,388	
8. ポイント引当金		—		14,471		—	
9. その他		57,124		76,386		51,140	
流動負債合計		1,880,861	66.6	1,654,623	49.2	1,098,859	51.6
II 固定負債							
1. 社債		200,000		—		200,000	
2. 長期借入金		4,837		—		—	
3. 繰延税金負債		1,488		941		2,242	
固定負債合計		206,325	7.3	941	0.0	202,242	9.5
負債合計		2,087,186	73.9	1,655,564	49.2	1,301,102	61.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		230,000	8.2	619,625	18.4	245,000	11.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		170,000		559,625		185,000	
資本剰余金合計		170,000	6.0	559,625	16.7	185,000	8.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		603		603		603	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		333,569		526,954		395,029	
利益剰余金合計		334,172	11.8	527,557	15.7	395,633	18.6
株主資本合計		734,172	26.0	1,706,807	50.8	825,633	38.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		2,168		1,372		3,268	
評価・換算差額等合計		2,168	0.1	1,372	0.0	3,268	0.1
純資産合計		736,341	26.1	1,708,180	50.8	828,901	38.9
負債純資産合計		2,823,528	100.0	3,363,745	100.0	2,130,003	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,227,641	100.0	18,165,968	100.0	20,931,180	100.0
II 売上原価		13,247,100	93.1	16,882,908	92.9	19,486,279	93.1
売上総利益		980,541	6.9	1,283,060	7.1	1,444,900	6.9
III 販売費及び一般管理費		775,087	5.5	1,047,940	5.8	1,120,028	5.3
営業利益		205,453	1.4	235,120	1.3	324,871	1.6
IV 営業外収益	※1	8,210	0.1	27,937	0.1	17,322	0.1
V 営業外費用	※2	7,651	0.1	35,747	0.2	10,683	0.1
経常利益		206,013	1.4	227,310	1.2	331,510	1.6
VI 特別利益	※3	1,970	0.1	—	—	7,064	0.0
VII 特別損失	※4	—	—	4,878	0.0	199	0.0
税引前第3四半期(当期) 純利益		207,983	1.5	222,432	1.2	338,375	1.6
法人税、住民税及び事業税		80,504		92,621		153,221	
法人税等調整額		4,123	0.6	△ 2,113	0.5	337	0.7
第3四半期(当期)純利益		123,355	0.9	131,924	0.7	184,815	0.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年10月31日）

区分	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成18年1月31日残高	230,000	170,000	210,817	610,817	2,182	—	613,000
当第3四半期会計期間中の 変動額							
第3四半期純利益	—	—	123,355	123,355	△ 14	—	123,341
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 合計（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間中の 変動額合計	—	—	123,355	123,355	△ 14	—	123,341
平成18年10月31日残高	230,000	170,000	334,172	734,172	2,168	—	736,341

当第3四半期会計期間（自平成19年2月1日至平成19年10月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
第3四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	—	—	—	749,250
第3四半期純利益	—	—	—	—	131,924	131,924	131,924
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	—	131,924	131,924	881,174
平成19年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	526,954	527,557	1,706,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
第3四半期会計期間中の 変動額			
新株の発行	—	—	749,250
第3四半期純利益	—	—	131,924
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額（純額）	△ 1,896	△ 1,896	△ 1,896
第3四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	△ 1,896	△ 1,896	879,278
平成19年10月31日残高（千円）	1,372	1,372	1,708,180

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	—	—	184,815	184,815	184,815
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	15,000	—	184,815	184,815	214,815
平成19年1月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日残高（千円）	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	30,000
当期純利益	—	—	184,815
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計（千円）	1,085	1,085	215,901
平成19年1月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は736,341千円であります。 なお中間財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>平成19年5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当第3四半期会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p> <p>これにより、営業費用が14,471千円計上され、営業利益、経常利益、税金等調整前第3四半期純利益及び第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,404千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,940千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,792千円
_____	2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 200,000千円	_____
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として記載しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として記載しております。	_____
_____	4 子会社の営業債務等に対する支払保証 思多励貿易(上海)有限公司 36,584千円	4 次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 30,540千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 385千円 為替差益 369千円 受取手数料 3,571千円 受取販売報奨金 3,688千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,267千円 受取手数料 4,735千円 受取販売報奨金 6,735千円 受取システム手数料 11,021千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 494千円 為替差益 988千円 受取手数料 5,996千円 受取販売報奨金 9,639千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,626千円 社債利息 310千円 社債発行費償却 1,397千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 1,181千円 社債発行費償却 1,397千円 株式交付費 33,117千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,406千円 社債利息 604千円 社債発行費償却 1,863千円 株式交付費 1,345千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 1,970千円	_____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 2,964千円 過年度子会社負担費用付替金 4,100千円
_____	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,290千円 固定資産売却損 1,497千円 事務所移転費用 2,090千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 199千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,535千円 無形固定資産 14,663千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,941千円 無形固定資産 38,398千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,668千円 無形固定資産 23,505千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)、当第3四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)及び前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価格 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第3四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>25,661</td> <td>8,165</td> <td>17,496</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,372</td> <td>17,550</td> <td>32,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,033</td> <td>25,715</td> <td>50,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	8,165	17,496	ソフトウェア	50,372	17,550	32,821	合計	76,033	25,715	50,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価格 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第3四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,193</td> <td>13,066</td> <td>22,126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,372</td> <td>27,625</td> <td>22,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,565</td> <td>40,691</td> <td>44,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	13,066	22,126	ソフトウェア	50,372	27,625	22,746	合計	85,565	40,691	44,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価格 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>25,661</td> <td>9,433</td> <td>16,227</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,372</td> <td>20,069</td> <td>30,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,033</td> <td>29,503</td> <td>46,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	9,433	16,227	ソフトウェア	50,372	20,069	30,302	合計	76,033	29,503	46,530
	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	25,661	8,165	17,496																																															
ソフトウェア	50,372	17,550	32,821																																															
合計	76,033	25,715	50,317																																															
	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	13,066	22,126																																															
ソフトウェア	50,372	27,625	22,746																																															
合計	85,565	40,691	44,873																																															
	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び備品	25,661	9,433	16,227																																															
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302																																															
合計	76,033	29,503	46,530																																															
2 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,690千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,975千円	1年超	36,715千円	合計	51,690千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,472千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,287千円	1年超	29,185千円	合計	46,472千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,097千円	1年超	32,894千円	合計	47,992千円																														
1年内	14,975千円																																																	
1年超	36,715千円																																																	
合計	51,690千円																																																	
1年内	17,287千円																																																	
1年超	29,185千円																																																	
合計	46,472千円																																																	
1年内	15,097千円																																																	
1年超	32,894千円																																																	
合計	47,992千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>444千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,112千円	減価償却費相当額	3,787千円	支払利息相当額	444千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,312千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,717千円	減価償却費相当額	12,624千円	支払利息相当額	1,312千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,149千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,837千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,450千円	減価償却費相当額	15,149千円	支払利息相当額	1,837千円																														
支払リース料	4,112千円																																																	
減価償却費相当額	3,787千円																																																	
支払利息相当額	444千円																																																	
支払リース料	13,717千円																																																	
減価償却費相当額	12,624千円																																																	
支払利息相当額	1,312千円																																																	
支払リース料	16,450千円																																																	
減価償却費相当額	15,149千円																																																	
支払利息相当額	1,837千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)、当第3四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)及び前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 19,377円42銭	1株当たり純資産額 39,957円43銭	1株当たり純資産額 21,670円63銭
1株当たり第3四半期 純利益金額 3,246円19銭	1株当たり第3四半期 純利益金額 3,112円46銭	1株当たり当期純利益 4,860円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、新株予約権の残高は ありますが、当社株式は非上場であり、期中 平均株価が把握できませんので記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 3,088円89銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、新株予約権の残高はありま すが、当社株式は非上場であり、期中平均株 価が把握できませんので記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
第3四半期(当期)純利益 (千円)	123,355	131,924	184,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益 (千円)	123,355	131,924	184,815
期中平均株式数 (株)	38,000	42,386	38,024
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に用いら れた第3四半期(当期)純利益調整 額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数(新株予約権) (株)	—	324	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 潜在株式の数 1,000株	—	新株予約権2種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		<p>当社は、平成19年1月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年2月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年1月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年2月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年2月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。</p> <p>1. 新株式発行について</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000株</p> <p>(3) 発行価額 一株につき 127,500円</p> <p>(4) 発行価格 一株につき 180,000円</p> <p>(5) 引受価額 一株につき 166,500円</p> <p>(6) 発行価額の総額 510,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 666,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 333,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成19年2月19日</p> <p>(10) 配当起算日 平成19年2月1日</p> <p>(11) 資金の用途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		<p>2. 株式売出について</p> <p>(1) 売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限 500 株</p> <p>(2) 売出価格 180,000 円</p> <p>(3) 売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 500 株</p> <p>(4) 売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記1により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。</p> <p>(5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>(6) 証券会社申込受付期間 平成19年2月13日(火曜日)から 平成19年2月16日(金曜日)まで</p> <p>(7) 申込株数単位 1 株</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		<p>(8) 株券受渡期日 平成19年2月20日(火曜日)</p> <p>(9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。</p> <p>(10) ただし、上記1において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>